

# Germany and Security



2022 年 3 月

## インド太平洋から大国間競争へ —ドイツのインド太平洋関与の発展に向けて

滋野井 宏記

コンラート・アドナウアー財団 研究員 | 平和・安全保障研究所 フェロー

田口 季京

在ドイツ日本国大使館 専門調査員\*

\*本稿第5節の執筆を担当。なお、同節に示された見解はすべて著者に属するものであり、所属する組織の見解を代表するものではない。他節の見解は第一著者に属する。

16年に及ぶメルケル政権に終止符が打たれドイツに新政権が発足した。インド太平洋地域におけるドイツの継続的で発展的な関与が求められる中、新政権下でその戦略の実行が不安定になる可能性がある。また、インド太平洋戦略の利害関心がEU内で発散しており、軍事的関与の側面が曖昧になっている。そこで本稿では、インド太平洋における「ルールに基づく国際秩序」形成への多角的な取り組みと、米中大国間競争に対する「安全保障情勢」への軍事的関与を分けて推進することを提案する。これによってドイツ・EUは、インド太平洋戦略において日本の「自由で開かれたインド太平洋」やASEANのインド太平洋政策と協力を進展させ、同地域の安全保障に軍事的貢献を果たすことが可能となる。

## I. はじめに

20世紀にドイツの地理学者ハウスホーファーが提唱した「インド太平洋」という海洋地理概念は<sup>1</sup>、21世紀に日本の手によって国政政治のアリーナに再興された。いま同地域では、米中大国間競争のホットスポットとして大國が利害を争い、すべての域内国家がステークホルダーとなっている。この数年で、フランス、ドイツ、オランダ、イギリスなどの欧州のアクターは、世界経済の要衝であり米中対立の最前線である同地域で、ルールに基づく国際秩序を守るための関与を強めている。

ドイツは2020年9月2日に独自の「インド太平洋ガイドライン」を公表し、2021年8月2日にフリゲート艦バイエルンを同地域に派遣した。同地域への戦艦の海外派遣は約20年ぶりのことであり、アジアで外国軍との共同軍事演習に参加するのは戦後ドイツ初の試みであった。この派遣は、インド太平洋地域の安全保障情勢への貢献の意味合いは小さいが、大きな政治的シグナルと評価された。しかし、いま求められているのはドイツの継続的で発展的、そして効果的な同地域の安全保障への貢献である。

米中の大國間競争が激化する中で、ドイツはインド太平洋地域においてどのような戦略的役割を果たすことができるのだろうか？ 本稿では、「インド太平洋関与」から「対中バランス」に対する安全保障政策を独立させて発展させることを提案し、後者において前ドイツ海軍総監カイ＝アヒム・シューンバッハが示した政策プランを支持して、ドイツはインド太平洋地域の安全保障情勢に対し、関与を加速させるべきであると主張する。この安全保障への関与はドイツの「ガイドライン」およびEUの「インド太平洋戦略」と、日米同盟やAUKUS等が欧州のアクターに望むことと一致する。しかし、ドイツの「インド太平洋関与」の政策目標が発散しており、ベルリンが新政権下で上記の政策プランを推進しなければ、将来的にドイツ・EUの戦略的関与のオプションが減少し、ルールに基づく国際秩序が揺らぐ可能性が高い。

本稿ではまず、ドイツおよびEUのインド太平洋戦略から議論を始める。安全保障から人権、環境まで多岐にわたるこの戦略文書から、その狙いを整理する。ここで「インド太平洋」から対中軍事政策——すなわち「大國間競争」の要素を独立させて検討することを提案する。その上で、2021年12月にシューンバッハ前海軍総監が示したドイツのアプローチを参照し、上記の戦略上に位置づける。最後に、シューンバッハが示したプランを実現するための不確実性について分析し、ドイツのインド太平洋関与への提言を行う。

## II. 安全保障の不在？——独インド太平洋ガイドラインとEUインド太平洋戦略

2020年9月2日、ドイツ政府は「インド太平洋ガイドライン」を発表し、その1年後の2021年9月16日には、EUが「インド太平洋戦略」を公表した。インド太平洋構想において、ドイツおよびEUは多岐にわたる分野を利害関心として挙げている（図1）。ここで興味深いのは、その注力分野のほとんどが「ソフト面の課題」だという点である<sup>2</sup>。戦略文書の中で、ドイツとEUは、環境、人権、デジタル化、海洋ガバナンスなど、国境を越える問題に多國間協力に取り組むことを課題に掲げ、その実現のために同地域でパートナーシップを強化すると述べている。また同地域の人口規模や経済的な重要性から、開かれた貿易市場と投資環境、海上交易路の連結性、地域間協力等を推進していくことを強調している。

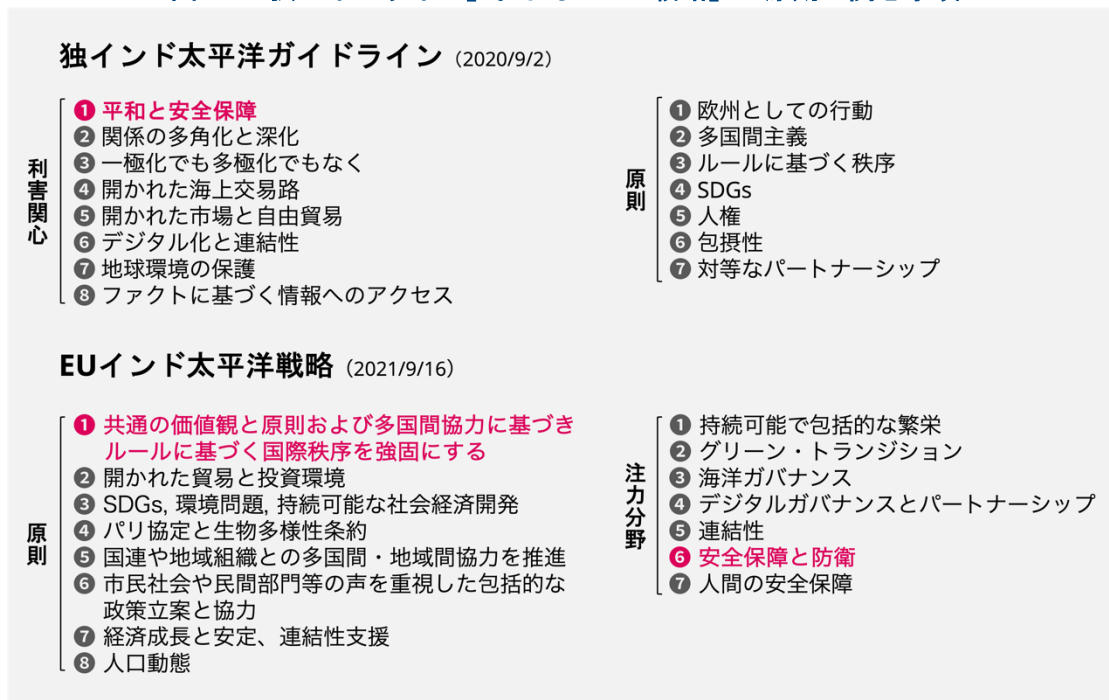
他方で、防衛・安全保障については、ドイツおよびEUは「ルールに基づく国際秩序」の強化を最優先に掲げつつも、文書全体のトーンとしては「包括性」を強調している。なお、この文書では、インド太平洋戦略策定の契機となった中国を暗示しているが名指しで

<sup>1</sup> Karl Haushofer, *Geopolitik des Pazifischen Ozeans: Studien über die Wechselbeziehungen zwischen Geographie und Geschichte: Mit sechzehn Karten und Tafeln* (Berlin, 1924). See also Hansong Li, "The "Indo-Pacific": Intellectual Origins and International Visions in Global Contexts," *Modern Intellectual History* (2021), 1–27.

<sup>2</sup> Eva Pejsova, "The EU's Indo-Pacific Strategy in 10 Points," *The Independent*, 20 April 2021, <https://thediplomat.com/2021/04/the-eus-indo-pacific-strategy-in-10-points/>.

批判してはいない<sup>3</sup>。このことは、独ガイドラインで「(各国のルールに基づく国際秩序は)その目指すところや分野ごとの重点の置き方、また多国間協調アプローチの優先度について違いがあり、さらには、時として国際秩序のルールを否定する中国を、地域大国として、また新興の世界大国としていかに関与させていくかという点について異なっている」というように説明されている<sup>4</sup>。つまり、ベルリンは「(中国の)封じ込め戦略やデカップリング戦略は適切でない」と考えており<sup>5</sup>、それゆえに「包摂性」を原則としているのである。このアプローチ自体は、日本の「自由で開かれたインド太平洋構想」(FOIP)と軌を一にしている。

図1. 「独ガイドライン」および「EU戦略」の原則と関心事項



### III. 発散と収束—「インド太平洋戦略」と「大国間競争」を分ける

「インド太平洋」という概念は、地理的区分が明確に定義されておらず、各国や EU、ASEAN のような各地域コミュニティによって戦略目標や優先度も異なる。また、各国は、中国の力による一方的な現状変更とルールに基づく秩序への挑戦を問題背景としながらも、「アジア太平洋」ではなく、インド洋やアフリカ大陸を包摂する「インド太平洋」という曖昧な地理空間のなかに対中安全保障戦略を織り込んでしまっている。無論のこと、大国間競争のホットスポットである「アジア太平洋」ではなく「インド太平洋」が注目された理由の一つは、インドが「インド太平洋の集合体において非常に重要なプレーヤーであり、より広い地域において、特に中国に対してバランス効果がある」からである<sup>6</sup>。

しかし、「インド太平洋」という広大な空間を措定し、そこに環境や人権、デジタルなどあらゆる分野を列挙することで、ドイツや EU のインド太平洋戦略は、中国のルールに基づく国際秩序への挑戦に対する防衛・安全保障の側面を弱体化している。問題は、同地域での利害関心が、欧州諸国間で発散しすぎていることである。

欧州外交関係評議会 (ECFR) の調査によると、EU 内でインド太平洋の海洋安全保障を強化するために、(1) 航行の自由作戦への貢献の意思がある国は 12 カ国、(2) インド太

<sup>3</sup> 同上。

<sup>4</sup> ドイツ連邦政府「インド太平洋ガイドライン」、p. 8, <https://japan.diplo.de/blob/2438992/ecb79aa5e7659d5eaf7e4046598a318f/indo-pazifik-leitlinien-japanisch-data.pdf>.

<sup>5</sup> 同上、11 ページ。

<sup>6</sup> “Uncorrected oral evidence: The UK’s security and trade relationship with China”, Lords International Relations and Defence Committee, 14 April 2021, Q49, <https://committees.parliament.uk/oralevidence/2028/html/>.



平洋地域へ戦艦を派遣する意思がある国はドイツを含め4カ国、そして(3)同地域で軍事プレゼンスの確立もしくは増加の意思がある国はドイツとスペインの2カ国しかない<sup>7</sup>。また、アメリカがインド太平洋戦略で中国を戦略的ライバルと位置づけているのに対し、ヨーロッパはインド太平洋戦略において「包括性」を重視している。しかし、この「包括性」についてもEU内では異なる2つのアプローチが存在する。1つは、すべてのアクターとの協力の必要性を主張し、中国との関係における潜在的な問題点を覆い隠すことで、中国問題を回避するというアプローチで、もう1つは、北京との利害関係や価値観の違いを認めながらも、国際的に認められた基準や行動様式を守るよう北京に働きかける方法として、中国との協力関係を継続することを求める立場である<sup>8</sup>。このように、EU内でインド太平洋地域で安全保障面で具体的な貢献を果たす意思がある国は2から4カ国しかなく、「包括性」についても差異があるなど、EU内で「インド太平洋」の関心や注力分野は拡散している。

一方で、同じ欧州でも、フランスやイギリスの戦略文書は内容面で大きく異なる。同地域の「レジデント・パワー」であるフランスのインド太平洋戦略は、新たなヘゲモニーの出現を防ぐ必要性を訴えており、イギリスの「統合レビュー」や「防衛コマンド文書」は、中国の脅威に対して具体的なアクション・プランを示しているからである<sup>9</sup>。つまり、両国はインド太平洋戦略という枠組みで米中大國間競争への伝統的な安全保障政策を追求している。これはアメリカのインド太平洋戦略と同じアプローチである。しかし、その結果、包括的なドイツやEUのインド太平洋戦略、日本のFOIP、ASEANのAOIPと、大國間競争の要素が色濃いアメリカ、イギリス、フランスのインド太平洋戦略は、「インド太平洋戦略」というものを複雑で、両義的なものにしてしまっている。

以上のことから、本稿は「インド太平洋」から「大國間競争」を独立させて捉える——すなわち、「国際秩序を作るための取り組み」と「自国や地域の安全保障環境を守る取り組み」を分ける——ことを提案する<sup>10</sup>。それによって、インド太平洋戦略において安全保障面が曖昧になる問題は解決でき、またこの区別によって欧州のアクターの同地域への参入が促進され「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現を加速させることができる。

たとえばASEANは、対中戦略競争の様相を呈する他国のインド太平洋戦略を憂慮している<sup>11</sup>。一部のASEAN加盟国にとっては、日本のFOIPですら中国の反応を恐れて受け入れることが難しいという事情があった<sup>12</sup>。そのため、ASEANは独自のインド太平洋構想(AOIP)で「ライバル関係ではなく対話と協力」の原則を打ち出すに至った<sup>13</sup>。ドイツおよびEUの戦略から大國間競争=対中軍事政策の側面を落とすことで、これらとAOIPを収束させることができる。換言すると「インド太平洋」構想はマルチドメインの包括的な多國間協力の枠組みとして非軍事的な分野に注力するべきである<sup>14</sup>。そうすれば、FOIP、

<sup>7</sup> Frédéric Grare and Manisha Reuter, "Moving closer: European views of the Indo-Pacific," *European Council on Foreign Relations*, 13 September 2021, 8-12, <https://ecfr.eu/wp-content/uploads/Moving-closer-European-views-of-the-Indo-Pacific.pdf>.

<sup>8</sup> 同上。

<sup>9</sup> Ministère des Armées, "France's Defence Strategy in the Indo-Pacific," February 2020, <https://apcss.org/wp-content/uploads/2020/02/France-Defence-Strategy-in-the-Indo-Pacific-2019.pdf>; idem., "France's Indo-Pacific Strategy," July 2021, [https://www.diplomatie.gouv.fr/IMG/pdf/en\\_a4\\_indopacifique\\_v2\\_rvb\\_cle432726.pdf](https://www.diplomatie.gouv.fr/IMG/pdf/en_a4_indopacifique_v2_rvb_cle432726.pdf); HM Government, "Global Britain in a competitive age The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy," March 2021, [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/975077/Global\\_Britain\\_in\\_a\\_Competitive\\_Age\\_the\\_Integrated\\_Review\\_of\\_Security\\_Defence\\_Development\\_and\\_Foreign\\_Policy.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/975077/Global_Britain_in_a_Competitive_Age_the_Integrated_Review_of_Security_Defence_Development_and_Foreign_Policy.pdf); Ministry of Defence, "Defence in a competitive age," March 2021, [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/974661/CP411\\_-\\_Defence\\_Command\\_Plan.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/974661/CP411_-_Defence_Command_Plan.pdf). See also Louisa Brooke-Holland, "Integrated Review 2021: The defence tilt to the Indo-Pacific October," *House of Commons Library*, 11 October 2021, 2.

<sup>10</sup> Koki Shigenoi, "Strategic Outlook in Southeast Asia: Japan-EU Cooperation as an Enabler for Successful Hedging and Balancing in Southeast Asia," in Koki Shigenoi (ed.), *Japan's Role for ASEAN Amidst Great Power Competition: And its Implications to the EU*, Hanoi: Konrad-Adenauer-Stiftung, forthcoming.

<sup>11</sup> Koki Shigenoi (ed.), *Japan's Role for ASEAN Amidst Great Power Competition: And its Implications to the EU*, Hanoi: Konrad-Adenauer-Stiftung, forthcoming. を参照。

<sup>12</sup> Kei Koga, "Alternative Strategic Partner in Southeast Asia?: The Role of Japan in the US-China Rivalry," in Koki Shigenoi (ed.), *Japan's Role for Southeast Asia Amidst the Great Power Competition: and its Implication to the EU-Japan Partnership*, Konrad-Adenauer-Stiftung, forthcoming.

<sup>13</sup> ASEAN Secretariat, "ASEAN Outlook on the Indo-Pacific," June 23, 2019, [https://asean.org/asean2020/wp-content/uploads/2021/01/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific\\_FINAL\\_22062019.pdf](https://asean.org/asean2020/wp-content/uploads/2021/01/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf).

<sup>14</sup> ここにはEUの「グローバル・ゲートウェイ」も含まれる。See Jagannath Panda, "Japan is Vital to Europe's Global Gateway," *The National Interest*, 20 January 2022, <https://nationalinterest.org/feature/japan-vital-europe%E2%80%99s-global-gateway-199551>.

AOIP、独・EUなどのインド太平洋戦略を将来的に融合することができるかもしれない<sup>15</sup>。

図2. インド太平洋の「国際秩序」と「安全保障」の棲み分け

	ルールに基づく国際秩序	インド太平洋の安全保障
指針	独ガイドライン、EU戦略、FOIP、AOIP 他	各国の安全保障戦略
理論	包括性、ヘッジング	抑止、バランスィング
枠組み	多国間協力、地域連合	二国間、ミニラテラル

ここで今一度、ドイツのガイドラインに立ち返ろう。巻頭言でハイコー・マース元外相は、「ドイツは、長年協力関係にある国々の存立に関わる安全保障上の問題にこれまで以上に取り組み、対応策の策定に関与し、具体的な貢献を果たさねばならない」と述べている<sup>16</sup>。その具体的施策として、「経験や専門的知見の共有、地域各国との関係の戦略的性質も考慮に入れた責任ある装備品輸出管理、軍備管理政策上のイニシアチブ、さらには訓練・演習への参加、ルールに基づく国際秩序の擁護を目的とする国連安保理決議の実施という集団安全保障措置への参加」を挙げているが<sup>17</sup>、この「国々の存立に関わる」国際安全保障上の目標を果たすには、「インド太平洋関与」を超えて、「大国間競争」への貢献に踏み出す必要があるだろう。

以上の検討から、本稿は、インド太平洋地域における人権や環境、デジタルまで発散した諸分野の政策は既存の「インド太平洋戦略」として「ルールに基づく国際秩序」を守るために推進し、そこから米中大国間競争への軍事的関与の側面を独立させるべきだと考える。国際秩序を作るためには多くのアクターを巻き込まなければならず、大国間競争の要素はこの試みを限定する恐れがある。他方で、同地域における防衛・安全保障上の脅威に対しては、個別の防衛・安全保障政策に収束させて新たにフレーミングすべきである。たとえば、独・EUインド太平洋戦略にあるように、多国間で安全保障に取り組もうとしても、各国の利害が対立しているため失敗に終わる可能性が高い。伝統的安全保障は、二国間かミニラテラルで取り組まなければならない。そして、インド太平洋地域において、ドイツの安全保障面での発展的な関与が求められているのである。

#### 既存のインド太平洋戦略のペイン

- インド太平洋戦略は目標や注力分野が発散し過ぎており、安全保障の側面が曖昧に
- EU内で具体的な軍事関与をする意思を持つ国は2~4カ国しかない
- 「包括性」と言いつつも、ASEANが賛同できない対中の要素も

#### 安全保障面独立後のゲイン

- 「インド太平洋戦略」は国際秩序を作るための取り組み、「大国間競争」は同地域における安全保障への取り組み、に分けることで戦略や政策が明確になる
- IP戦略はより人権や環境、デジタルなどのソフト分野に注力でき、ASEAN等の地域機関と多国間協力を推進することができる。またFOIPやAOIPとのシナジーがある
- 東南アジアにおいて、安全保障は二国間かミニラテラルでしかできないため、安全保障政策を独立させることで、この分野での二国間/ミニラテラル協力を推進することができる

<sup>15</sup> 2022年2月11日に発表された「米インド太平洋戦略」で、アメリカは中国が覇権を目指していることに懸念を示しつつも、「協調すべき分野では協調する」と、競争と強調の両立を目指すとしている。対中競争の側面を切り分けることで、この新しい米インド太平洋の「協調路線」をここに組み込むことができる。The White House, "Indo-Pacific Strategy of the United States," February 2022, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>.

<sup>16</sup> 註4を参照。

<sup>17</sup> 同上。

#### IV. ドイツの次なるインド太平洋関与—具体的な軍事的貢献へ

その点で、2021年12月にシューンバッハ海軍総監がIISSフラートン講演で披瀝したドイツのインド太平洋関与のプランは画期的である。ここで特筆すべき点は3つある。第一に、ドイツ連邦軍は2年おきに戦艦をインド太平洋地域に派遣する計画で、2023年にはフリゲート艦と補給艦の2隻の派遣を予定しているという点である。新型フリゲート艦「F125 バーデン・ヴュルテンベルク級」の派遣を視野に入れ、この地域に停留して現地で乗組員を入れ替えることで長期運用することを目指している。第二に、それらを支援する非永続的な後方支援ハブを構築する考えを示した点である。これに関しては、すでにシンガポールや、日本、韓国との間で協議を行っていると述べている。第三に、2022年に連邦軍は空軍とサイバーセキュリティ部隊をインド太平洋地域に派遣する計画を持っているという点である。さらに、これに加えて、将来的に同地域で空母打撃群に参加する可能性については、「オランダやその他の国のフリゲート艦を米英仏の空母打撃群に統合するというアイデアは現実的に意味のあることである。(…) そうすればタンカーや大きな補助装置を運ぶのも容易になる」との考えを示している<sup>18</sup>。

このように、シューンバッハが示したドイツのインド太平洋関与の計画は、フリゲート艦バイエルンを派遣した第一フェーズから、具体的な軍事的貢献を果たす第二フェーズへ移行する役割を果たすものである。そして、この安全保障面への具体的な貢献こそが、中国の軍事的脅威に直面している国家や、日米同盟やAUKUS、Quadのようなミニラテラルな同盟 (coalition) が求めるものなのである。

2022年1月23日、シューンバッハは、ニューデリーでの親露・反中と解釈される発言のあと辞任を表明した。前政権でインド太平洋政策を推進したアネグレート・クランプ＝カレンバウアー国防相の政権交代による退任と、海軍総監に就任する前から国防省戦略・指揮局 (Abteilung der Strategie und Einsatz) の副局長としてフリゲート艦の派遣を積極的に推し進めてきたとされるシューンバッハの辞任によって、ドイツのインド太平洋政策は推進力を失ってしまう可能性がある。ここで最悪のシナリオは、ドイツの安全保障への関与—インド太平洋への安全保障での貢献—が、シューンバッハ個人の反中感情によって駆動されていたと解釈され、政策の方向性を再検討する機運が高まることである。インド太平洋を超えて、大國間競争へ安全保障面で貢献を果たそうとするドイツの試みは、シューンバッハ個人の親露・反中感情に依拠していたという言説に回収されてはならない。

#### V. 新政権下のインド太平洋関与の課題

その他にも、ドイツの新政権がシューンバッハが示したインド太平洋政策を実現するためには乗り越えなければならない課題がある。特に重要となるのは、昨年9月の連邦議会選挙後に成立した「信号連立政権<sup>19</sup>」内での利害調整である。戦後ドイツの政党政治は、二大政党—キリスト教民主同盟 (CDU) と社会民主党 (SPD)—が、自由民主党 (FDP) または緑の党と組むか、二大政党による大連立で政権を運営するのが定石であった。また、4期16年続いたメルケル政権下では、首相府の影響力が年々拡大傾向にあり、トップダウンで意思決定がなされたことから政策決定の過程で大きな摩擦が生じることは少なかった。しかし、SPD、緑の党、FDPからなる新政権では、選挙後の連立交渉の過程が示したように<sup>20</sup>、政策立案において三党間で困難な調整が必要になると考えられる。さ

<sup>18</sup> Kay-Achim Schönbach, "The Future of Indo-Pacific Maritime Security," 42nd IISS Fullerton Lecture, Fullerton Hotel, Singapore, 21 December 2021, <https://www.iiss.org/events/2021/12/42nd-iiss-fullerton-lecture>.

<sup>19</sup> 「社会民主党」(SPD)を第一与党とし、「緑の党」および「自由民主党」(FDP)がジュニア・パートナーとして参加する三党連立。SPDは赤、緑の党は緑、FDPは黄色を党のシンボルカラーとするため、信号機に例えて「信号連立」(Ampelkoalition)と呼ばれる。連邦政府レベルでは初となる連立形態。

<sup>20</sup> これまでは連邦議会選挙で多くの票数を獲得して与党第一党となる政党がジュニア・パートナーに連立を打診するという構図が通例であったが、昨年の連立交渉においては組閣に三党が必要となったため、選挙結果で第一党・第二党であったSPD・CDUは連立を選択することができず、ジュニア・パートナーとなる緑の党およびFDPがキングメーカー (Königsmacher) となった。"Die Kleineren übernehmen die Partnersuche," *Tagesspiegel*, 27 September 2021.



らに、各政党内でも SPD および緑の党内に対立軸があり、一枚岩ではない<sup>21</sup>。

ドイツの外交・安全保障政策には様々なアクターが関与しており、国防省（連邦軍）、外務省、連邦首相府ならびに連邦議会における各党会派（Fraktion）などが主要アクターに数えられる。このうち外相ポストには、（16年ぶりに）緑の党のアナレーナ・ベアボックが就任した。ベアボック外相は、就任前から人権政策分野を中心に中国に対して厳しい姿勢を示しており<sup>22</sup>、安全保障分野においても同様の姿勢を示すかどうかが目される<sup>23</sup>。近年、緑の党の安全保障政策は政権を担い得る政党として現実的な路線にシフトしてきているが、伝統的には平和主義の立場を取ってきた<sup>24</sup>。このことから、ベアボック外相は、インド太平洋政策については安全保障政策よりも結党以来緑の党が重視してきた人権・環境分野に注力する可能性がある。また、緑の党内ではプラグマティックな路線を取る連邦閣僚（現実主義（Realo））とより左派的な一般党员の間に意見の相違があり、閣僚ポストを獲得できなかった党内左派の不満は高まっているとされる。そのため政権与党としての現実的な安全保障政策がどこまで党内で受け入れられるのかという点については今後の動向を注視する必要がある。

さらに、首相府をはじめとする SPD の立場も重要である。ベアボック外相とは対照的に、オラフ・ショルツ首相はこれまで自身の対中認識を明確に示していないが、この背景にはインド太平洋へのフリゲート艦派遣に慎重な姿勢を示した党内左派への配慮があったと考えられる<sup>25</sup>。SPD は、昨年の選挙戦においてはショルツ氏を全面に押し出し、党内対立を表面化させないことで成功を収めたが、SPD 内には保守主義的な路線を支持する「ゼーハイマー派」（Seeheimer Kreis）と「議会左派」（Parlamentarische Linke）の二大勢力が存在する。後者は以前から政府の安全保障・国防政策に異論を唱え、連邦議会における政策決定にも影響を及ぼしてきた<sup>26</sup>。今次立法会期においては、SPD 会派の約半数が議会左派によって占められており、引き続き同陣営が連邦議会および党内で大きな発言権を持つことが予想される。したがって、国内政策上の議論だけでなく、外交・安全保障政策においても、ショルツ率いる SPD がいかに統一見解を示せるかという点も、独インド太平洋関与の今後の課題となるだろう。

このように、新政権における外交・安全保障政策の決定においては、与党を構成する三党間（省庁間）のみならず、第一党の SPD 内および外相を輩出する緑の党内でも対立する可能性があり、ここに連邦議会における外交委員会（委員長は SPD）・国防委員会（委員長は FDP）という変数も加わることになる。

<sup>21</sup> なお、昨今のロシアによるウクライナ侵攻により、ドイツの外交・安全保障政策の方向転換が図られていることは多くのメディアで言及されており、ショルツ首相はウクライナへの武器供与や1千億ユーロの特別基金による独連邦軍の装備強化、対 GDP 比2%超の国防費支出を打ち出した。しかし、SPD および緑の党内には同首相の発表に対する支持の度合いに依然として濃淡が存在しており、与党内で全面的な支持が得られているとは言い難い。” Bundeskanzler Olaf Scholz: Wir erleben eine Zeitenwende,” Deutscher Bundestag, 27 Februar 2022, <https://www.bundestag.de/dokumente/textarchiv/2022/kw08-sondersitzung-882198>;

„Politiker fordern allgemeine Dienstpflicht,” *Frankfurter Allgemeine Zeitung*, 2 März 2022, 1.

<sup>22</sup> たとえば、緑の党ベアボック共同党首インタビュー “Die Dramatik ist allen sehr bewusst,” *Der Spiegel* 48, 27 November 2021, 20-22, <https://www.spiegel.de/politik/deutschland/annalena-baerbock-die-designierte-aussenministerin-im-spiegel-ge-spraech-a-dec2f65c-b473-42bf-8f40-91b686a2b85e>; 北京五輪については、“Regierungspressekonferenz vom 29 Dezember 2021,” <https://www.bundesregierung.de/breg-de/aktuelles/pressekonferenzen/regierungspressekonferenz-vom-29-dezember-2021-1994208> を参照。また、この対中姿勢は、第三与党である FDP にも共有されている。Wahlprogramm der Freien Demokraten, “Nie gab es mehr zu tun”, 53-54, [https://www.fdp.de/sites/default/files/2021-06/FDP\\_Programm\\_Bundestagswahl2021\\_1.pdf](https://www.fdp.de/sites/default/files/2021-06/FDP_Programm_Bundestagswahl2021_1.pdf); Ariane Reimers, “Veränderung in der deutschen China-Politik? Ein Blick in die Wahlprogramme”, 24. Juni. 2021, <https://merics.org/de/merics-briefs/veraenderung-der-deutschen-china-politik-ein-blick-die-wahlprogramme>.

<sup>23</sup> ベアボックは、外相就任後のインタビューにおいては中国を「グローバルな問題ではパートナー、経済分野では競争相手、価値の理解では体制上のライバル」と位置づけるも、主に人権・経済分野に関する言及のみにとどまっている。独外務省プレスリリース „Werte und Interessen sind kein Gegensatz”, *Zeit*, 22 December 2021, <https://www.auswaertiges-amt.de/de/newsroom/-/2502928>.

<sup>24</sup> “Kurz und bündig: Die GRÜNEN,” *bpb*, 1 September 2020, <https://www.bpb.de/politik/grundfragen/parteien-in-deutschland/gruene/42149/kurz-und-buendig>.

<sup>25</sup> “Helmut Schmidt dreht sich im Grabe um,” *Tagesspiegel*, 9 Oktober 2021, <https://www.tagesspiegel.de/politik/spd-aussen-und-sicherheitspolitik-helmut-schmidt-dreht-sich-im-grabe-um/26701638.html>.

<sup>26</sup> ゼーハイマー派の公式 HP (<https://www.seeheimer-kreis.de/>) および、議会左派の公式 HP (<https://www.parlamentarische-linke.de/>) を参照。なお、議会左派の見解を示す事例としては、たとえば、ドローンの新規武装化への反対や NATO 核共有への反対がある。“SPD blockiert Bewaffnung neuer Drohnen,” *Süddeutsche Zeitung*, 15 December 2020, <https://www.sueddeutsche.de/politik/bundeswehr-drohnen-heron-tp-fritz-felgentreu-1.5149194>; Rolf Mützenich, “Nukleare Teilhabe—ein überholtes Konzept,” *Welt Trends* 162, April 2020, 68-70, [https://shop.welttrends.de/sites/default/files/public\\_downloads/WeltTrends-167-M%C3%BCtzenich.pdf](https://shop.welttrends.de/sites/default/files/public_downloads/WeltTrends-167-M%C3%BCtzenich.pdf).

新政権にとって、連立政権内・政党内の政策調整を円滑に行い、4年の任期内にインド太平洋政策の具体化を進めることが重要である<sup>27</sup>。この課題を解決するためには、長期的には、省庁横断的な政策調整機関を作り、安全保障政策の意思決定を集約するメカニズムを導入することが考えられる<sup>28</sup>。その際、アメリカや日本の国家安全保障会議（NSC）が効果的なモデルになり得る。

## VI. おわりに

本稿で見てきたように、ドイツおよび EU は、インド太平洋戦略の注力分野を発散させ過ぎているため、安全保障分野の計画や貢献が曖昧になってしまっている。この広範にわたるインド太平洋戦略自体は、ルールに基づく国際秩序を推進するために、日本の FOIP や ASEAN の AOIP との協力を進め、パートナーシップを深化させていくべきである。しかし、米中大国間競争で厳しさを増す安全保障環境において、日本やアメリカ、域内諸国は、同地域に対するドイツや EU の軍事的関与を期待している。

したがって、ドイツ・EU は現行の「インド太平洋戦略」から防衛・安全保障を独立させた「インド太平洋地域における安全保障戦略」を新たに策定し、域内国家や、Quad、AUKUS 等との二国間およびミナラテラルの協力を通じて、軍事的関与をしていくことが求められる。この点で、「独インド太平洋関与2.0」は、独 EU の「インド太平洋地域における安全保障戦略」の嚆矢となりうるものであり、ベルリンとブリュッセルは、パリやロンドンと協調してこのアプローチを追求すべきである。

本稿の結論に代えて、私たちは次の2点をドイツ政府に提案する。











1. 戦略策定と作業部会の設置。ドイツ政府は、インド太平洋戦略とは別に、「インド太平洋地域における安全保障戦略」を立案すべきである。これによって、たとえば東南アジア諸国と二国間もしくはミナラテラルで防衛・安全保障協力を進めていくことができる。独新政権は「1年目に包括的な安全保障戦略を公表する」としているが、そのタイミングで上記に着手すべきである。そのために、まずは作業部会を設置し、同地域への軍事関与を強める英仏や、AUKUS、Quad、ASEAN 等のパートナーとの対話を推進すべきである。
2. 「独インド太平洋関与2.0」の堅持。「独インド太平洋関与2.0」のプランを履行し、発展させるべきである。防衛駐在官やアドバイザーを新たに設置して、域内パートナーとの防衛活動を調整する機能を強化すべきである。またインド太平洋における「後方支援ハブ」の文脈で、たとえば日本と物品・役務相互提供協定（ACSA）を締結し、軍備品の提供を円滑化することが考えられる（[図3](#)参照）。これによって、将来の安全保障協力の道が開かれることだろう。

<sup>27</sup> 信号連立協定には、「1年目に包括的な安全保障戦略を公表する」と記されているが、具体的な方針やテーマについてはまだ公になっていない。Koalitionsvertrag 2021, “Mehr Fortschritt wagen: Bündnis für Freiheit, Gerechtigkeit und Nachhaltigkeit”, 144, <https://www.bundesregierung.de/resource/blob/974430/1990812/04221173eef9a6720059cc353d759a2b/2021-12-10-koav2021-data.pdf?download=1>.

<sup>28</sup> ドイツにも「連邦安全保障評議会」（Bundessicherheitsrat）という会議体が存在するが、主に武器輸出の承認を担っているとされる。Bundesministerium der Verteidigung, “Bundessicherheitsrat (BSR)”, 21.01.2019. <https://www.bmvg.de/de/bundessicherheitsrat-bsr--14556>; “FDP-Obmann erwägt Waffenlieferung an Ukraine”, n-tv, 20.01.2022, <https://www.n-tv.de/politik/FDP-Obmann-erwaegt-Waffenlieferung-an-Ukraine-article23071197.html>.



図3. 日本の防衛協定

		 US	 AU	 UK	 FR	 IN	 DE	 ID	 CA	 KR	 VN
2 プラス 2	閣僚級で安保協議	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2021年以後に締結	2020年以前に締結	なし	なし	なし
防衛装備品・技術移転協定	装備品の輸出	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2021年以後に締結	なし	なし	2021年以後に締結
情報保護協定	機密情報を共有	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2021年以後に締結	なし	なし	2020年以前に締結	なし
物品役務相互提供協定 (ACSA)	燃料など相互共有	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2020年以前に締結	2021年以後に締結	なし	なし	2020年以前に締結	なし	なし
円滑化協定 (RAA)	軍が訪問・交流しやすく	2020年以前に締結	2021年以後に締結	交渉中	交渉中	なし	なし	なし	なし	なし	なし
武器等防護	相手の艦艇や戦闘機を保護	2020年以前に締結	2021年以後に締結	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
安全保障条約	武力攻撃に共同対処	2020年以前に締結	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

日経新聞「自衛隊と豪軍、訓練円滑に 22年の協定締結へ詰め」(2021年11月23日)より筆者作成  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA15CJ10V11C21A1000000/>

## 著者略歴

### 滋野井 宏記 (しげのい・こうき)

コンラート・アデナウアー財団アジア太平洋部門リサーチ・アソシエイト、平和・安全保障研究所フェロー（日米パートナーシップ・プログラム）。専門は、国際政治、国際安全保障。アルジャジーラ研究所客員研究員、ハマド・ビン・ハリーフア大学客員研究員、外務省国際情報統括官組織専門分析員を経て、2021年9月より現職。

### 田口 季京 (たぐち・ききょう)

在ドイツ日本国大使館専門調査員（政務）。専門は、ドイツ政治・外交史、EU・ドイツ外交・安全保障政策、インド太平洋情勢。慶應義塾大学法学部政治学科卒業（在学中、ボン大学留学）、同大学院法学研究科博士課程前期修了。イエーナ大学修士課程修了（歴史学・政治学専攻）。2020年2月より現職。

本稿執筆にあたって、土山實男氏、神谷万丈氏、徳地秀士氏をはじめ、平和・安全保障研究所日米パートナーシップ・プログラムの奨学生のみなさま、相澤李帆氏に有益なコメントをいただいた。また、第一著者は、ドイツでの在外研究に際して、平和・安全保障研究所日米パートナーシップ・プログラムと国際交流基金日米センターに多大なご支援をいただいた。ここに記して感謝したい。

## Konrad-Adenauer-Stiftung e. V.

Country Programme Japan

### Coordination

瀧口直輝 シニア・プログラム・マネージャー

吉田あかり プログラム・アシスタント

[www.kas.de/japan](http://www.kas.de/japan)

2022 年 3 月 30 日



The text / The text and the pictures / All articles in this publication are subject to Creative Commons License CC BY-SA 4.0 international (Attribution – ShareAlike) (link available at: <https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/>)